

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月10日

【四半期会計期間】 第153期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大石 義夫

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 京都 (075) 313局2111番 (代表)

【事務連絡者氏名】 京都本社事務所長 佐久間 繁

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐々木 範明

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第152期 第3四半期 連結累計期間	第153期 第3四半期 連結累計期間	第152期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	30,680,294	30,918,361	41,050,946
経常利益	(千円)	610,775	689,642	873,378
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	152,015	445,165	853,181
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,078,125	94,694	3,224,421
純資産額	(千円)	16,257,112	18,285,210	18,403,408
総資産額	(千円)	52,943,131	55,946,160	51,723,915
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.59	10.50	20.13
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	(注)3.	(注)3.	(注)3.
自己資本比率	(%)	30.2	32.2	35.0

回次		第152期 第3四半期 連結会計期間	第153期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	4.33	5.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・原油安等の影響による企業業績の改善、それに伴う雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続きました。しかし、一方で中国経済の減速による影響が懸念され、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、引き続き収益改善への取り組みを継続してまいりました。

その結果、売上高は30,918百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益が615百万円（前年同四半期比20.7%増）、経常利益が690百万円（前年同四半期比12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は445百万円（前年同四半期比192.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めております。

また、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

印刷情報関連事業

印刷被写体においては、出版・文具用途のクロス製品は大型企画も少なく、前年同四半期比減となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは国内・海外ともに堅調であり、前年同四半期比増となりました。

その他、有機EL用水分除去シートが堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は13,398百万円（前年同四半期比3.8%減）、営業利益は1,023百万円（前年同四半期比29.2%増）となりました。

住生活環境関連事業

壁装材は、堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

産業用ターポリンは、復興関連コンテナの減少分を補う事が出来ず大幅に売上減となりました。

衣料用接着芯地は海外販売が低迷し、国内販売においても為替の原価への影響が大きく、利益においても前年同四半期比減となりました。

不織布は、売上では前年同四半期比増となりましたが、設備復旧の遅れと市況の落ち込みにより、未だ雪害前の水準には戻っていません。

その結果、当セグメントの売上高は10,844百万円（前年同四半期比4.3%増）、営業利益は87百万円（前年同四半期比61.5%減）となりました。

包材関連事業

食品包材・蓋材は国内向け、輸出ともに堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

医療用パップ剤用フィルム加工も堅調に推移し前年同四半期比増となりました。

その結果、当セグメントの売上高は4,606百万円（前年同四半期比2.8%増）、営業利益は134百万円（前年同四半期比7.6%増）となりました。

その他

商品運送・保管は堅調に推移し、前年同四半期比増となりました。

ファンシー商品は手帳類が好調で前年同四半期比増となりました。

その結果、売上高は3,022百万円（前年同四半期比6.3%増）、営業利益は269百万円（前年同四半期比10.3%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,222百万円増加し、55,946百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が2,423百万円、建物及び構築物（純額）が1,253百万円、機械装置及び運搬具（純額）が493百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して4,340百万円増加し、37,661百万円となりました。これは主に短期借入金2,874百万円、長期借入金1,500百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して118百万円減少し、18,285百万円となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は219百万円であります。

(4) 主要な設備

設備の新設

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間において完成したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達方法	完成年月
ダイニック(株)	埼玉工場 (埼玉県深谷市)	住生活環境 関連事業	工場建屋	927	自己資金 及び借入金	平成27年4月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,523,735	42,523,735	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	42,523,735	42,523,735		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年12月31日		42,523,735		5,795,651		944,696

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成27年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 138,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,169,000	42,169	
単元未満株式	普通株式 216,735		
発行済株式総数	42,523,735		
総株主の議決権		42,169	

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック(株)	京都市右京区西京極 大門町26	138,000		138,000	0.3
計		138,000		138,000	0.3

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,468,562	3,642,810
受取手形及び売掛金	3 10,130,684	3 12,553,908
商品及び製品	3,800,118	4,010,062
仕掛品	1,051,628	1,193,251
原材料及び貯蔵品	2,291,286	2,486,977
繰延税金資産	605,899	592,723
その他	598,732	590,842
貸倒引当金	104,518	93,017
流動資産合計	21,842,391	24,977,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,997,011	14,391,889
減価償却累計額	9,907,866	10,049,555
建物及び構築物(純額)	3,089,145	4,342,334
機械装置及び運搬具	21,434,351	21,639,261
減価償却累計額	19,710,952	19,422,472
機械装置及び運搬具(純額)	1,723,399	2,216,789
工具、器具及び備品	2,655,338	2,703,524
減価償却累計額	2,457,460	2,483,848
工具、器具及び備品(純額)	197,878	219,676
土地	10,259,780	10,287,716
リース資産	965,560	619,257
減価償却累計額	470,549	265,220
リース資産(純額)	495,011	354,037
建設仮勘定	1,784,127	1,570,559
有形固定資産合計	17,549,340	18,991,111
無形固定資産		
その他	35,750	35,284
無形固定資産合計	35,750	35,284
投資その他の資産		
投資有価証券	8,527,229	7,894,732
長期貸付金	30,174	30,174
繰延税金資産	223,570	227,782
投資不動産	3,440,983	3,446,880
減価償却累計額	837,047	869,752
投資不動産(純額)	2,603,936	2,577,128
その他	1,009,727	1,310,705
貸倒引当金	98,202	98,312
投資その他の資産合計	12,296,434	11,942,209
固定資産合計	29,881,524	30,968,604
資産合計	51,723,915	55,946,160

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,436,853	3 9,197,753
短期借入金	8,661,416	11,535,227
リース債務	96,744	81,615
未払法人税等	89,552	319,890
繰延税金負債	6,412	1,387
賞与引当金	346,023	261,419
役員賞与引当金	30,400	20,613
災害損失引当金	663,152	309,600
設備関係支払手形	618,985	3 804,242
その他	1,263,384	1,126,513
流動負債合計	20,212,921	23,658,259
固定負債		
長期借入金	6,787,451	8,286,970
リース債務	375,184	251,874
繰延税金負債	1,850,258	1,672,845
再評価に係る繰延税金負債	1,368,148	1,368,148
環境対策引当金	5,367	5,215
事業整理損失引当金	263,540	273,933
退職給付に係る負債	1,838,860	1,716,144
その他	618,778	427,562
固定負債合計	13,107,586	14,002,691
負債合計	33,320,507	37,660,950
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	5,974,605	6,207,830
自己株式	30,031	30,983
株主資本合計	12,684,921	12,917,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,482,325	2,207,251
土地再評価差額金	2,729,464	2,729,464
為替換算調整勘定	98,639	64,843
退職給付に係る調整累計額	128,600	114,984
その他の包括利益累計額合計	5,439,028	5,116,542
非支配株主持分	279,459	251,474
純資産合計	18,403,408	18,285,210
負債純資産合計	51,723,915	55,946,160

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	30,680,294	30,918,361
売上原価	25,181,101	25,261,254
売上総利益	5,499,193	5,657,107
販売費及び一般管理費	4,989,858	5,042,395
営業利益	509,335	614,712
営業外収益		
受取利息	12,991	24,546
受取配当金	92,839	103,671
受取賃貸料	140,907	141,323
雑収入	211,321	127,574
営業外収益合計	458,058	397,114
営業外費用		
支払利息	129,969	121,928
為替差損	7,119	24,632
雑損失	219,530	175,624
営業外費用合計	356,618	322,184
経常利益	610,775	689,642
特別利益		
固定資産売却益	811	16,872
投資有価証券売却益	2,935	174,389
受取保険金	1, 1,580,000	-
特別利益合計	1,583,746	191,261
特別損失		
固定資産処分損	10,934	31,845
投資有価証券売却損	4	-
ゴルフ会員権評価損	1,450	-
災害による損失	2 1,920,158	2 33,006
訴訟関連損失	52,750	-
特別損失合計	1,985,296	64,851
税金等調整前四半期純利益	209,225	816,052
法人税等	70,693	397,709
四半期純利益	138,532	418,343
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13,483	26,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	152,015	445,165

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	138,532	418,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	696,828	275,074
為替換算調整勘定	227,839	19,453
退職給付に係る調整額	7,492	13,616
持分法適用会社に対する持分相当額	7,434	15,506
その他の包括利益合計	939,593	323,649
四半期包括利益	1,078,125	94,694
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076,161	122,679
非支配株主に係る四半期包括利益	1,964	27,985

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、この変更による影響はありません。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	
1. 税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	1,301,046千円	千円
受取手形裏書譲渡高	21,100千円	千円

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	900,000千円	392,000千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日においては当社及び連結子会社の決算日（前連結会計年度においては連結子会社の決算日）は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	85,296千円	249,027千円
支払手形	243,216千円	781,637千円
設備関係支払手形	千円	15,518千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 受取保険金1,580,000千円は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴う保険金収入であります。
- 災害による損失は、平成26年2月に関東甲信地方で発生した大雪に伴うものであり、前第3四半期連結累計期間は主に災害資産の原状回復に要する費用等であり、当第3四半期連結累計期間は主に操業停止期間中の固定費等であります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
	1,920,158千円	33,006千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	540,227千円	677,266千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	211,951	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	211,940	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,717,200	10,397,513	4,469,220	28,583,933	2,096,361		30,680,294
セグメント間の内部売上高 又は振替高	204,461		12,736	217,197	745,501	962,698	
計	13,921,661	10,397,513	4,481,956	28,801,130	2,841,862	962,698	30,680,294
セグメント利益	791,375	226,883	124,608	1,142,866	243,920	877,451	509,335

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 877,451千円には、セグメント間取引高消去 648千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 876,803千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,205,636	10,843,369	4,594,848	28,643,853	2,274,508		30,918,361
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,328	826	10,857	204,011	747,488	951,499	
計	13,397,964	10,844,195	4,605,705	28,847,864	3,021,996	951,499	30,918,361
セグメント利益	1,022,542	87,437	134,029	1,244,008	269,017	898,313	614,712

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・保管の事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 898,313千円には、セグメント間取引高消去 35,040千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 863,273千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めておりました衣料用接着芯地事業については、管理区分を見直し、「住生活環境関連事業」に含めております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円59銭	10円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	152,015	445,165
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	152,015	445,165
普通株式の期中平均株式数(株)	42,389,243	42,385,807

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項ありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

ダイニック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 島 久 木 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 重 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。